



平成 27 年 3 月 26 日

各 位

上場会社名 昭光通商株式会社
コード番号 8090
代表者名 代表取締役社長 宮 崎 孝
問合せ責任者 執行役員総務部長 飯田 勝
TEL (03) 3459 - 5021

(訂正・数値データ訂正)「平成 26 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 2 月 10 日に開示しました「平成 26 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

平成 27 年 3 月 26 日付「平成 26 年度訂正四半期報告書の提出および決算短信の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には 下線 を付して表示しております。また、訂正後の数値データも開示しております。

3. 訂正の概要

(単位：百万円)

		訂正前	訂正後	影響額
平成 26 年 12 月期	売上高	183,135	181,192	△1,943
	営業利益	1,536	1,431	△104
	経常利益	1,561	1,456	△104
	当期純利益	320	224	△96
	総資産	81,745	81,621	△124
	純資産	18,211	18,102	△108

以上

【訂正後】



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社

コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 兼 経理部長 (氏名) 森田 聡 TEL 03-3459-5111

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	181,192	9.5	1,431	△38.7	1,456	△37.2	224	△84.4
25年12月期	165,531	24.4	2,335	35.2	2,320	34.7	1,440	46.8

(注) 包括利益 26年12月期 512百万円 (△80.3%) 25年12月期 2,597百万円 (78.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	2.05	—	1.2	1.9	0.8
25年12月期	13.16	—	8.4	3.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 30百万円 25年12月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	81,621	18,102	21.8	162.93
25年12月期	71,392	18,324	25.4	165.64

(参考) 自己資本 26年12月期 17,831百万円 25年12月期 18,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△5,964	△2,488	8,320	4,228
25年12月期	△6,243	△47	5,772	4,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	547	38.0	3.2
26年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50	273	122.0	1.5
27年12月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		49.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	77,000	△16.7	900	△36.8	800	△44.7	400	△25.1	3.65
通期	160,000	△11.7	2,100	46.7	2,000	37.3	1,100	390.5	10.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、〔添付資料〕14ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	112,714,687株	25年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	26年12月期	3,272,798株	25年12月期	3,259,903株
③ 期中平均株式数	26年12月期	109,448,232株	25年12月期	109,484,788株

（参考）個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年12月期	135,623	5.6	245	△79.8	450	△64.6	△249	—
25年12月期	128,482	17.5	1,218	18.8	1,271	16.3	717	14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△2.28	—
25年12月期	6.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年12月期	60,393	14,796	24.5	135.20
25年12月期	55,660	15,738	28.3	143.79

（参考）自己資本 26年12月期 14,796百万円 25年12月期 15,738百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げ前に駆け込み需要がありましたが、同税引き上げ後の反動による需要減少の影響に、台風等による天候不順も加わり、年後半まで個人消費や企業の設備投資に回復の遅れが見られました。その一方で、雇用の改善や賃上げの動きも見られ、景気は回復基調を持続しているものの、力強さに欠ける状況で推移しました。

海外においては、米国は、個人消費が回復するなど安定成長を続ける一方、欧州では、ロシアのルーブル下落、ウクライナや中東の地政学リスク等から、デフレ懸念が強まる状況で推移しました。アジアでは、中国は、不動産市場の冷え込みなど経済成長に減速感が強まりましたが、その他各国は、全般に先進諸国への輸出が持ち直し、緩やかながら景気は拡大基調を辿りました。

このような状況の中、当社グループでは引き続き中期経営計画の主要経営戦略である「事業構造変革の推進」、「イニシアティブを持つビジネスモデルへの転換」、「海外事業の更なる拡充」、「次世代テーマへの挑戦」に積極的に取り組みました。

この結果、当期連結会計年度の売上高は、1,811億92百万円（前年同期比9.5%増）となりましたが、「海外」セグメントにおいて売掛債権に対する貸倒引当金繰入額11億58百万円を販売費及び一般管理費に計上した影響が大きく、営業利益は、14億31百万円（前年同期比38.7%減）、経常利益は14億56百万円（前年同期比37.2%減）、当期純利益は2億24百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業構造変革の一環として従来以上に相乗効果を発揮すべく、既存の組織の一部を再編成しました。これに伴い、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

また、当連結会計年度の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連のうち、国内取引では、酢酸、酢酸エチル、硫酸等の基礎化学品が堅調に推移しました。貿易取引では、新規に販売を開始した溶剤類の輸入販売が順調に伸長致しました。また、第1四半期連結会計期間に株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲としました。同社の業績も好調に推移し、結果、化学品関連は、増収となりました。

科学システム関連は、主力の分析用カラムが昨年から引き続き国内の官公庁及び民間企業の需要が減退し、分析用機器についても欧州並びに中国向けの輸出が減少したため、減収となりました。

食品関連は、グリシン、アラニン等の食品添加物、及びコーンフレークの販売が順調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、肥料販売では、価格の値下がりや米価下落に伴う全体需要の減退が影響し、減収となりましたが、農業資材関連では、2月の関東地区の雪害によるハウス建て替え復旧需要等により、増収となりました。

以上の結果、売上高は429億86百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は4億81百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内では、消費税増税後の需要が振わず販売数量が減少した一方で、円安及びナフサ市況の高騰で原料価格が上昇し、増収となりました。

また、海外取引につきましては、円安の影響で輸入品の成約が伸びない反面、中国・韓国・台湾への輸出を中心に、増収となりました。

以上の結果、売上高は419億49百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は2億33百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、アルミ電解箔・微細化材・軽圧品の需要が回復し、増収となりました。

無機材料関連は、電極、レアアースは低調に推移するも、耐火材は鉄鋼業界の好況により販売は好調を持続し、増収となりました。

昭和電工アルミ販売株式会社において、アルミ材料の出荷が伸長し、加工品ではLNG用気化器や植物工場関連等の大型案件の受注が寄与し、増収となりました。

以上の結果、売上高は375億84百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は6億37百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

(海外)

海外部門につきましては、海外拠点は、昭光通商(上海)有限公司において鋳鉄管、アルミラミネートフィルムの販売増、メタロセンポリエチレン、アルミ箔の新規取引の開始等により、増収となりました。

鉄鉱石貿易は、市場価格の下落はあるものの、出荷量の増加と円安のため、増収となりました。

しかしながら、中国の一部顧客に売掛債権の滞留が生じたため、貸倒引当金を計上致しました。

以上の結果、売上高は445億30百万円（前年同期比7.4%増）、営業損失は3億79百万円（前年同期は営業利益6億82百万円）となりました。

(生活環境その他)

生活環境その他部門につきましては、住宅建材関連は、アルミポールの営業機能を昭和電工アルミ販売株式会社（金属部門）へ移管、及び一昨年半ばの土木材事業からの撤退等により、減収となりました。

不動産関連は、一昨年初、一部の賃貸事業物件の契約が終了した影響が大きく、減収となりました。

エレクトロニクス関連は、LEDビジネスでは、昨年4月より昭光エレクトロニクス株式会社が操業を開始、機器関係ではブロー成形機の販売が寄与し、増収となりました。

以上の結果、売上高は141億40百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は4億59百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の資産、負債、純資産の状況

(単位：百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率(%)
平成26年12月期	<u>81,621</u>	<u>63,518</u>	<u>18,102</u>	<u>21.8%</u>
平成25年12月期	71,392	53,068	18,324	25.4%
増減額	<u>10,228</u>	<u>10,450</u>	<u>△221</u>	—

資産は、前連結会計年度末に比べ102億28百万円増加し、816億21百万円となりました。主な内訳は、「受取手形及び売掛金」の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ104億50百万円増加し、635億18百万円となりました。主な内訳は、「短期借入金」の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、181億2百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払による「利益剰余金」の減少であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.6ポイント下降して21.8%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	前連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年12月31日	当連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年12月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,243	△5,964	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△2,488	△2,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,772	8,320	2,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	79	△160
現金及び現金同等物の増減額（減少は△）	△278	△52	225
現金及び現金同等物期首残高	4,461	4,281	△180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	—	△97
現金及び現金同等物期末残高	4,281	4,228	△52

当連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により59億64百万円減少し、投資活動により24億88百万円減少し、財務活動により83億20百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は52百万円減少となり、当連結会計年度末残高は42億28百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及び仕入債務の減少等により59億64百万円の支出（前連結会計期間は62億43百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出等により24億88百万円の支出（前連結会計期間は47百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加及びコマーシャル・ペーパーの発行等により83億20百万円の収入（前連結会計期間は57億72百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	25.0	27.2	29.1	25.4	<u>21.8</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	23.5	25.7	25.3	22.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.7	—	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	10.1	—	49.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 平成23年12月期、平成25年12月期及び平成26年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配分を重要な経営課題の一つと認識し、中長期的視点からの利益水準、財務状況等と各期の収益状況及び今後の事業展開等を勘案して決定する事を基本としております。

内部留保に関しましては、将来の収益の柱となる新規事業の育成並びに財務体質の一層の充実に活用してまいります。

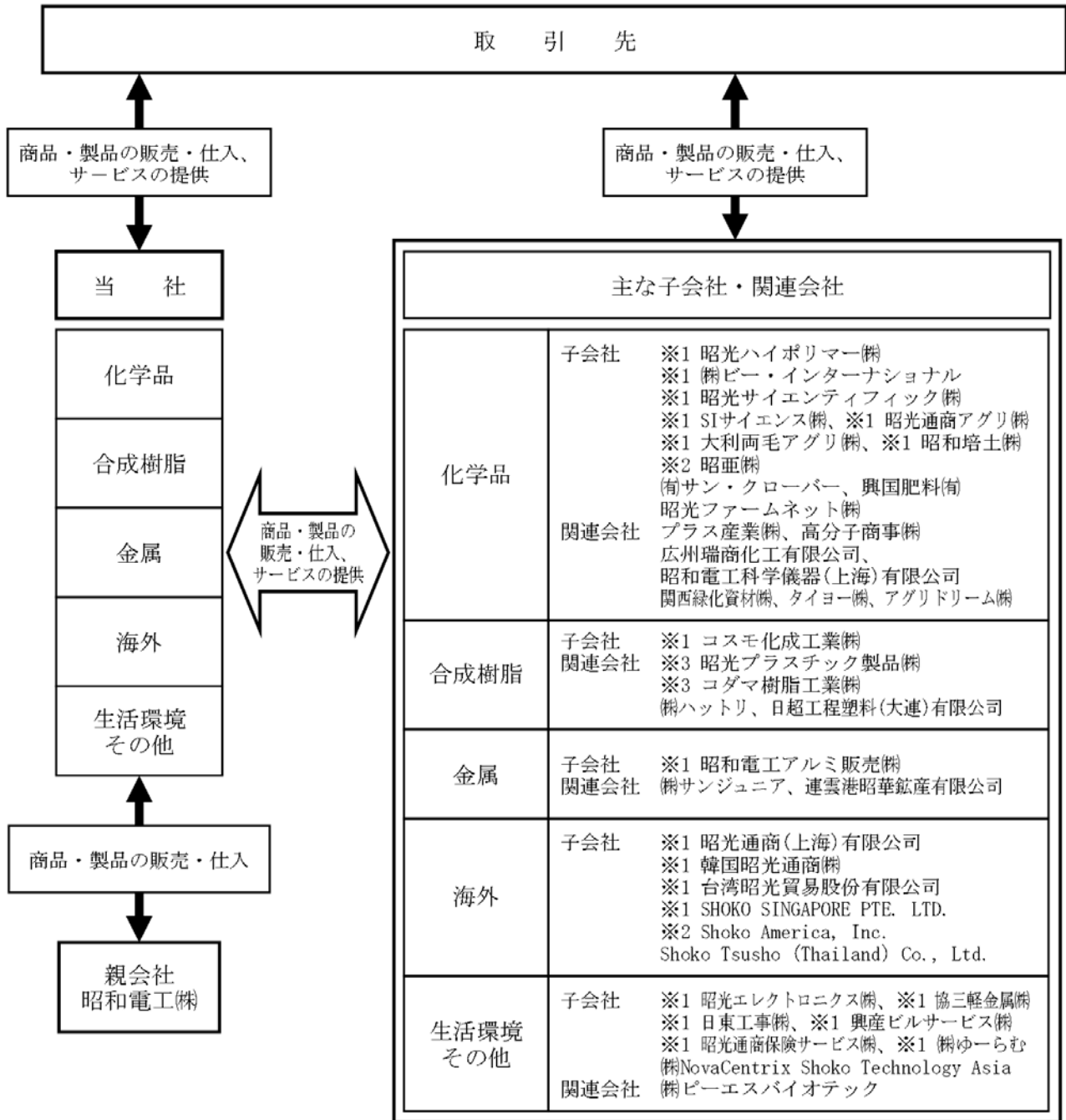
なお、平成26年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を中核として子会社26社並びに関連会社14社、親会社1社で構成され、化学品、合成樹脂、金属、海外、生活環境その他の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、親会社である昭和電工(株)は当社の大部分の事業における販売先かつ仕入先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※1は連結子会社であります。
2. ※2は持分法適用の非連結子会社であります。
3. ※3は持分法適用の関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球をフィールドとして、公正かつ自由闊達をカルチャーとして、お客様の信頼と満足をエネルギーとして、豊かな社会作りに貢献する」との企業理念をもとに、株主、取引先、社員を始めとする全てのステークホルダーから信頼される商社として、個性ある企業集団を目指しております。

また、経営環境のいかなる変化にも揺るがない経営体質と将来を見据えた新しいビジネスへ挑戦する風土づくりに取り組み、コンプライアンスを踏まえた透明度の高い経営を行なっております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、2011年を初年度とした5ヵ年の中期経営計画を作成し、「事業構造変革の推進」、「海外事業の更なる拡充」等を主要戦略として、グループ全体で実現に取り組んでおります。

中期経営計画における主要な経営戦略

I. 事業構造変革の推進

新規事業の創出に取り組むと同時に、不採算事業の撤退等収益性を重視し、環境の変化に強い企業グループを目指しております。

具体的には、利益の改善が図れない事業の撤退に加え、取引条件の見直し、たな卸資産の適正管理を通して、キャッシュ・フローの改善にも取り組んでおります。

今後も既存事業を着実に伸展させていくとともに、引き続き不採算取引の見直し等を進め、事業構造改革に向けた取り組みを推進してまいります。

II. イニシアティブを持つビジネスモデルへの転換

当社は提案型営業を推進し、機能の高度化及び多様化を図り、顧客満足を向上させていくことを目指しています。

具体的には、在庫ビジネスをはじめとするディストリビューター機能強化や、国内外に捉われない事業、商材のラインアップの拡充を通して、きめ細かい顧客ニーズに即座に対応できるビジネススキームの構築を図ってきており、今後も引き続きこれらを推進してまいります。

III. 海外事業の更なる拡大

主に東アジア、東南アジア地域への当社主力商材の展開と新規ビジネスに挑戦します。

具体的には、当社海外拠点を中心に、中国、台湾、韓国、ASEAN諸国向けの商材開発を進め、成果が現れてきました。

海外事業の拡大は、当社グループの重要戦略であり、新規開拓を進めることに加え、今後も各国営業拠点との連携を強化し、更に事業展開を加速してまいります。

また、海外事業を展開するにあたり、事業環境の変化等カントリーリスクを重要な事象と捉え、当社グループにおける与信管理体制を強化してまいります。

IV. 次世代テーマへの挑戦

環境・クリーンエネルギー分野等への取り組み強化や新規事業の創出を行ない、持続的な企業発展を目指します。

具体的には、千葉県市原市に太陽光発電施設（メガソーラー）を建設し、昨年8月より商業運転を開始致しました。

その他、バイオ燃料事業や植物工場関連事業等、様々な新規テーマや次世代テーマへの注力、または事業化をしてまいりましたが、今後も引き続き当社グループは経済環境が激変する中でビジネスチャンスを見出し、新規事業の創出に積極的に挑戦してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299	4,237
受取手形及び売掛金	47,433	52,172
商品及び製品	3,063	4,008
販売用不動産	12	12
仕掛品	139	239
仕掛販売用不動産	1,653	1,677
原材料及び貯蔵品	431	487
繰延税金資産	235	135
その他	2,096	2,734
貸倒引当金	△164	△1,295
流動資産合計	59,202	64,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,552	1,750
機械装置及び運搬具（純額）	158	647
土地	5,008	4,711
その他（純額）	103	536
有形固定資産合計	6,822	7,645
無形固定資産		
のれん	26	345
借地権	147	147
その他	198	191
無形固定資産合計	372	683
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019	5,456
繰延税金資産	77	27
その他	1,023	3,403
貸倒引当金	△124	△6
投資その他の資産合計	4,995	8,881
固定資産合計	12,190	17,211
資産合計	71,392	81,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,901	32,118
電子記録債務	—	2,585
短期借入金	4,240	11,664
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	—	11
未払法人税等	690	403
賞与引当金	168	176
その他	2,634	5,696
流動負債合計	48,635	57,655
固定負債		
長期借入金	2,000	3,141
リース債務	78	27
退職給付引当金	867	—
退職給付に係る負債	—	1,250
預り保証金	848	810
繰延税金負債	143	140
再評価に係る繰延税金負債	464	464
その他	29	27
固定負債合計	4,432	5,863
負債合計	53,068	63,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	8,130	7,808
自己株式	△476	△478
株主資本合計	15,676	15,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	763
繰延ヘッジ損益	4	22
土地再評価差額金	839	839
為替換算調整勘定	708	1,029
退職給付に係る調整累計額	—	△175
その他の包括利益累計額合計	2,453	2,478
少数株主持分	194	271
純資産合計	18,324	18,102
負債純資産合計	71,392	81,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	165,531	181,192
売上原価	155,475	170,419
売上総利益	10,055	10,772
販売費及び一般管理費		
販売費	1,403	2,609
一般管理費	6,316	6,731
販売費及び一般管理費合計	7,720	9,340
営業利益	2,335	1,431
営業外収益		
受取利息	15	29
受取配当金	74	124
持分法による投資利益	35	30
受取補償金	—	103
その他	43	42
営業外収益合計	169	330
営業外費用		
支払利息	99	146
受取手形売却損	12	15
為替差損	34	41
その他	37	102
営業外費用合計	184	305
経常利益	2,320	1,456
特別利益		
投資有価証券売却益	31	363
負ののれん発生益	85	—
契約解除補償金	140	—
特別利益合計	257	363
特別損失		
固定資産除売却損	2	14
投資有価証券評価損	94	13
投資有価証券清算損	50	—
その他	3	—
特別損失合計	150	27
税金等調整前当期純利益	2,426	1,791
法人税、住民税及び事業税	942	858
過年度法人税等	—	315
法人税等調整額	△17	310
法人税等合計	925	1,484
少数株主損益調整前当期純利益	1,501	307
少数株主利益	61	83
当期純利益	1,440	224

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,501	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	590	△135
繰延ヘッジ損益	4	17
為替換算調整勘定	498	319
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	1,095	204
包括利益	2,597	512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,529	426
少数株主に係る包括利益	67	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	7,214	△465	14,770
当期変動額					
剰余金の配当			△547		△547
当期純利益			1,440		1,440
連結子会社増加に伴う増加			23		23
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	916	△10	905
当期末残高	8,021	0	8,130	△476	15,676

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	316	0	839	206	—	1,364	60	16,195
当期変動額								
剰余金の配当								△547
当期純利益								1,440
連結子会社増加に伴う増加								23
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								0
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	583	4	—	501	—	1,089	133	1,223
当期変動額合計	583	4	—	501	—	1,089	133	2,129
当期末残高	900	4	839	708	—	2,453	194	18,324

当連結会計年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	8,130	△476	15,676
当期変動額					
剰余金の配当			△547		△547
当期純利益			224		224
連結子会社増加に伴う増加					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△322	△1	△324
当期末残高	8,021	0	7,808	△478	15,352

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	900	4	839	708	—	2,453	194	18,324
当期変動額								
剰余金の配当								△547
当期純利益								224
連結子会社増加に伴う増加								—
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩			△0			△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	17		321	△175	25	76	101
当期変動額合計	△137	17	△0	321	△175	25	76	△222
当期末残高	763	22	839	1,029	△175	2,478	271	18,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,426	1,791
減価償却費	196	232
のれん償却額	14	96
負ののれん発生益	△85	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	922
受取利息及び受取配当金	△89	△153
支払利息	99	146
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△363
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	94	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,698	△2,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,856	△718
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,441	△3,656
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,030	△37
その他	△132	△222
小計	△5,596	△4,503
利息及び配当金の受取額	94	161
利息の支払額	△99	△136
法人税等の支払額	△642	△1,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,243	△5,964
投資活動によるキャッシュ・フロー；。		
定期預金の預入による支出	△6	△3
定期預金の払戻による収入	—	12
有形固定資産等の取得による支出	△90	△950
有形固定資産等の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△19	△7
投資有価証券等の売却による収入	78	806
関係会社株式の取得による支出	△767	△2,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	292	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△327
貸付けによる支出	△50	△0
貸付金の回収による収入	634	110
その他	△118	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,365	5,836
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	26,200	55,800
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△23,200	△53,800
長期借入れによる収入	—	1,085
長期借入金の返済による支出	—	△14
自己株式の取得・売却による純支出	△11	△1
リース債務の返済による支出	△33	△28
配当金の支払額	△547	△547
その他	△0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,772	8,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278	△52
現金及び現金同等物の期首残高	4,461	4,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,281	4,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、㈱ビー・インターナショナルは株式を取得したため、昭光エレクトロニクス㈱は新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(持分法の適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、コダマ樹脂工業㈱は株式を追加取得したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,250百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が175百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主として、取り扱う商品・製品、提供するサービス及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

化学品	： 有機・無機化学品、食品、肥料、分析機器等
合成樹脂	： 合成樹脂原料、製品等
金属	： アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアアース等
海外	： 鉄鉱石、鉄鋼原料等
生活環境その他	： 建材、不動産、電子材料、機械、保険、総合人材ビジネス等

また、当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「情報電材その他」としておりましたが、当連結会計年度より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

これは、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うものであります。

変更点としては、従来「情報電材その他」に含めておりました「海外」を独立した報告セグメントとし、「生活環境」と「情報電材その他」を「生活環境その他」に統合しております。また、「生活環境」に含めておりました食品関連を「化学品」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,599	39,285	34,543	41,468	14,634	165,531	—	165,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	143	1,324	793	359	2,716	△2,716	—
計	35,695	39,428	35,867	42,261	14,993	168,247	△2,716	165,531
セグメント利益又は損 失 (△)	414	216	471	682	553	2,337	△2	2,335
セグメント資産	13,159	11,567	10,692	13,230	12,759	61,409	9,983	71,392
その他の項目								
減価償却費	61	16	30	5	81	196	—	196
持分法投資利益又は 損失 (△)	13	17	—	4	—	35	—	35
持分法適用会社への 投資額	59	45	—	16	—	122	—	122
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	67	2	22	1	12	106	111	217

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額9,983百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,986	41,949	37,584	<u>44,530</u>	14,140	<u>181,192</u>	—	<u>181,192</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	132	865	1,157	402	2,617	△2,617	—
計	43,045	42,082	38,449	<u>45,688</u>	14,543	<u>183,809</u>	△2,617	<u>181,192</u>
セグメント利益又は損 失 (△)	481	233	637	<u>△379</u>	459	<u>1,431</u>	0	<u>1,431</u>
セグメント資産	16,651	15,101	11,106	<u>14,665</u>	14,372	<u>71,897</u>	9,723	<u>81,621</u>
その他の項目								
減価償却費	72	19	35	6	97	232	—	232
持分法投資利益又は 損失 (△)	15	7	—	7	—	30	—	30
持分法適用会社への 投資額	69	2,076	—	27	—	2,173	—	2,173
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	57	2	13	0	936	1,011	34	1,045

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額9,723百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり純資産額	165円64銭	<u>162円93銭</u>
1 株当たり当期純利益	13円16銭	<u>2円05銭</u>
1 株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 連結損益計算書上の当期純利益 1,440百万円 普通株式に係る当期純利益 1,440百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 109,484,788株	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 連結損益計算書上の当期純利益 <u>224百万円</u> 普通株式に係る当期純利益 <u>224百万円</u> 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 109,448,232株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【訂正前】



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社

コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 兼 経理部長 (氏名) 森田 聡 TEL 03-3459-5111

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	183,135	10.6	1,536	△34.2	1,561	△32.7	320	△77.8
25年12月期	165,531	24.4	2,335	35.2	2,320	34.7	1,440	46.8

(注) 包括利益 26年12月期 620百万円 (△76.1%) 25年12月期 2,597百万円 (78.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	2.93	—	1.8	2.0	0.8
25年12月期	13.16	—	8.4	3.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 30百万円 25年12月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	81,745	18,211	21.9	163.92
25年12月期	71,392	18,324	25.4	165.64

(参考) 自己資本 26年12月期 17,939百万円 25年12月期 18,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△5,964	△2,488	8,320	4,228
25年12月期	△6,243	△47	5,772	4,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	547	38.0	3.2
26年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50	273	85.4	1.5
27年12月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		49.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	77,000	△16.9	900	△37.2	800	△45.0	400	△26.0	3.65
通期	160,000	△12.6	2,100	36.7	2,000	28.1	1,100	243.4	10.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、〔添付資料〕14ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	112,714,687株	25年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	26年12月期	3,272,798株	25年12月期	3,259,903株
③ 期中平均株式数	26年12月期	109,448,232株	25年12月期	109,484,788株

（参考）個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年12月期	135,623	5.6	245	△79.8	450	△64.6	△249	－
25年12月期	128,482	17.5	1,218	18.8	1,271	16.3	717	14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△2.28	－
25年12月期	6.55	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年12月期	60,393	14,796	24.5	135.20
25年12月期	55,660	15,738	28.3	143.79

（参考）自己資本 26年12月期 14,796百万円 25年12月期 15,738百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げ前に駆け込み需要がありましたが、同税引き上げ後の反動による需要減少の影響に、台風等による天候不順も加わり、年後半まで個人消費や企業の設備投資に回復の遅れが見られました。その一方で、雇用の改善や賃上げの動きも見られ、景気は回復基調を持続しているものの、力強さに欠ける状況で推移しました。

海外においては、米国は、個人消費が回復するなど安定成長を続ける一方、欧州では、ロシアのルーブル下落、ウクライナや中東の地政学リスク等から、デフレ懸念が強まる状況で推移しました。アジアでは、中国は、不動産市場の冷え込みなど経済成長に減速感が強まりましたが、その他各国は、全般に先進諸国への輸出が持ち直し、緩やかながら景気は拡大基調を辿りました。

このような状況の中、当社グループでは引き続き中期経営計画の主要経営戦略である「事業構造変革の推進」、「イニシアティブを持つビジネスモデルへの転換」、「海外事業の更なる拡充」、「次世代テーマへの挑戦」に積極的に取り組みました。

この結果、当期連結会計年度の売上高は、1,831億35百万円（前年同期比10.6%増）となりましたが、「海外」セグメントにおいて売掛債権に対する貸倒引当金繰入額11億58百万円を販売費及び一般管理費に計上した影響が大きく、営業利益は、15億36百万円（前年同期比34.2%減）、経常利益は15億61百万円（前年同期比32.7%減）、当期純利益は3億20百万円（前年同期比77.8%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業構造変革の一環として従来以上に相乗効果を発揮すべく、既存の組織の一部を再編成しました。これに伴い、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

また、当連結会計年度の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連のうち、国内取引では、酢酸、酢酸エチル、硫酸等の基礎化学品が堅調に推移しました。貿易取引では、新規に販売を開始した溶剤類の輸入販売が順調に伸長致しました。また、第1四半期連結会計期間に株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲としました。同社の業績も好調に推移し、結果、化学品関連は、増収となりました。

科学システム関連は、主力の分析用カラムが昨年から引き続き国内の官公庁及び民間企業の需要が減退し、分析用機器についても欧州並びに中国向けの輸出が減少したため、減収となりました。

食品関連は、グリシン、アラニン等の食品添加物、及びコーンフレークの販売が順調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、肥料販売では、価格の値下がりや米価下落に伴う全体需要の減退が影響し、減収となりましたが、農業資材関連では、2月の関東地区の雪害によるハウス建て替え復旧需要等により、増収となりました。

以上の結果、売上高は429億86百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は4億81百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内では、消費税増税後の需要が振わず販売数量が減少した一方で、円安及びナフサ市況の高騰で原料価格が上昇し、増収となりました。

また、海外取引につきましては、円安の影響で輸入品の成約が伸びない反面、中国・韓国・台湾への輸出を中心に、増収となりました。

以上の結果、売上高は419億49百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は2億33百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、アルミ電解箔・微細化材・軽圧品の需要が回復し、増収となりました。

無機材料関連は、電極、レアアースは低調に推移するも、耐火材は鉄鋼業界の好況により販売は好調を持続し、増収となりました。

昭和電工アルミ販売株式会社において、アルミ材料の出荷が伸長し、加工品ではLNG用気化器や植物工場関連等の大型案件の受注が寄与し、増収となりました。

以上の結果、売上高は375億84百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は6億37百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

(海外)

海外部門につきましては、海外拠点、昭光通商(上海)有限公司において鋳鉄管、アルミラミネートフィルムの販売増、メタロセンポリエチレン、アルミ箔の新規取引の開始等により、増収となりました。

鉄鉱石貿易は、市場価格の下落はあるものの、出荷量の増加と円安のため、増収となりました。

しかしながら、中国の一部顧客に売掛債権の滞留が生じたため、貸倒引当金を計上致しました。

以上の結果、売上高は464億74百万円（前年同期比12.1%増）、営業損失は2億75百万円（前年同期は営業利益6億82百万円）となりました。

(生活環境その他)

生活環境その他部門につきましては、住宅建材関連は、アルミポールの営業機能を昭和電工アルミ販売株式会社（金属部門）へ移管、及び一昨年半ばの土木事業からの撤退等により、減収となりました。

不動産関連は、一昨年初、一部の賃貸事業物件の契約が終了した影響が大きく、減収となりました。

エレクトロニクス関連は、LEDビジネスでは、昨年4月より昭光エレクトロニクス株式会社が操業を開始、機器関係ではブロー成形機の販売が寄与し、増収となりました。

以上の結果、売上高は141億40百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は4億59百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の資産、負債、純資産の状況

(単位：百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率(%)
平成26年12月期	<u>81,745</u>	<u>63,534</u>	<u>18,211</u>	<u>21.9%</u>
平成25年12月期	71,392	53,068	18,324	25.4%
増減額	<u>10,352</u>	<u>10,466</u>	<u>△113</u>	—

資産は、前連結会計年度末に比べ103億52百万円増加し、817億45百万円となりました。主な内訳は、「受取手形及び売掛金」の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ104億66百万円増加し、635億34百万円となりました。主な内訳は、「短期借入金」の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少し、182億11百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払による「利益剰余金」の減少であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.5ポイント下降して21.9%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	前連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年12月31日	当連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年12月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,243	△5,964	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△2,488	△2,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,772	8,320	2,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	79	△160
現金及び現金同等物の増減額（減少は△）	△278	△52	225
現金及び現金同等物期首残高	4,461	4,281	△180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	—	△97
現金及び現金同等物期末残高	4,281	4,228	△52

当連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により59億64百万円減少し、投資活動により24億88百万円減少し、財務活動により83億20百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は52百万円減少となり、当連結会計年度末残高は42億28百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及び仕入債務の減少等により59億64百万円の支出（前連結会計期間は62億43百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出等により24億88百万円の支出（前連結会計期間は47百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加及びコマーシャル・ペーパーの発行等により83億20百万円の収入（前連結会計期間は57億72百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	25.0	27.2	29.1	25.4	<u>21.9</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	23.5	25.7	25.3	22.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.7	—	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	10.1	—	49.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 平成23年12月期、平成25年12月期及び平成26年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配分を重要な経営課題の一つと認識し、中長期的視点からの利益水準、財務状況等と各期の収益状況及び今後の事業展開等を勘案して決定する事を基本としております。

内部留保に関しましては、将来の収益の柱となる新規事業の育成並びに財務体質の一層の充実に活用してまいります。

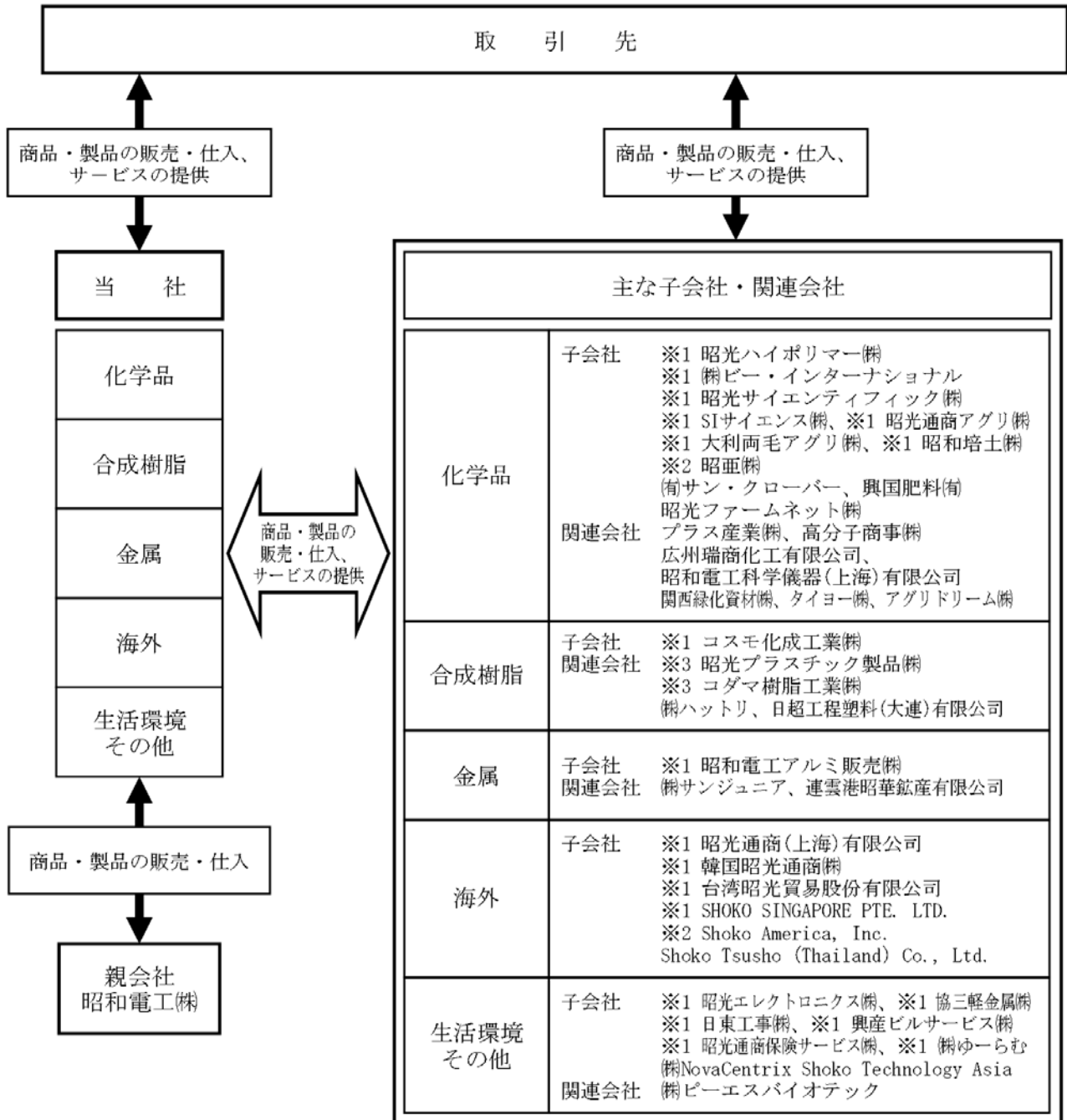
なお、平成26年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を中核として子会社26社並びに関連会社14社、親会社1社で構成され、化学品、合成樹脂、金属、海外、生活環境その他の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、親会社である昭和電工(株)は当社の大部分の事業における販売先かつ仕入先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※1は連結子会社であります。
2. ※2は持分法適用の非連結子会社であります。
3. ※3は持分法適用の関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球をフィールドとして、公正かつ自由闊達をカルチャーとして、お客様の信頼と満足をエネルギーとして、豊かな社会作りに貢献する」との企業理念をもとに、株主、取引先、社員を始めとする全てのステークホルダーから信頼される商社として、個性ある企業集団を目指しております。

また、経営環境のいかなる変化にも揺るがない経営体質と将来を見据えた新しいビジネスへ挑戦する風土づくりに取り組み、コンプライアンスを踏まえた透明度の高い経営を行なっております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、2011年を初年度とした5ヵ年の中期経営計画を作成し、「事業構造変革の推進」、「海外事業の更なる拡充」等を主要戦略として、グループ全体で実現に取り組んでおります。

中期経営計画における主要な経営戦略

I. 事業構造変革の推進

新規事業の創出に取り組むと同時に、不採算事業の撤退等収益性を重視し、環境の変化に強い企業グループを目指しております。

具体的には、利益の改善が図れない事業の撤退に加え、取引条件の見直し、たな卸資産の適正管理を通して、キャッシュ・フローの改善にも取り組んでおります。

今後も既存事業を着実に伸展させていくとともに、引き続き不採算取引の見直し等を進め、事業構造改革に向けた取り組みを推進してまいります。

II. イニシアティブを持つビジネスモデルへの転換

当社は提案型営業を推進し、機能の高度化及び多様化を図り、顧客満足を向上させていくことを目指しています。

具体的には、在庫ビジネスをはじめとするディストリビューター機能強化や、国内外に捉われない事業、商材のラインアップの拡充を通して、きめ細かい顧客ニーズに即座に対応できるビジネススキームの構築を図ってきており、今後も引き続きこれらを推進してまいります。

III. 海外事業の更なる拡大

主に東アジア、東南アジア地域への当社主力商材の展開と新規ビジネスに挑戦します。

具体的には、当社海外拠点を中心に、中国、台湾、韓国、ASEAN諸国向けの商材開発を進め、成果が現れてきました。

海外事業の拡大は、当社グループの重要戦略であり、新規開拓を進めることに加え、今後も各国営業拠点との連携を強化し、更に事業展開を加速してまいります。

また、海外事業を展開するにあたり、事業環境の変化等カントリーリスクを重要な事象と捉え、当社グループにおける与信管理体制を強化してまいります。

IV. 次世代テーマへの挑戦

環境・クリーンエネルギー分野等への取り組み強化や新規事業の創出を行ない、持続的な企業発展を目指します。

具体的には、千葉県市原市に太陽光発電施設（メガソーラー）を建設し、昨年8月より商業運転を開始致しました。

その他、バイオ燃料事業や植物工場関連事業等、様々な新規テーマや次世代テーマへの注力、または事業化をしてまいりましたが、今後も引き続き当社グループは経済環境が激変する中でビジネスチャンスを見出し、新規事業の創出に積極的に挑戦してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299	4,237
受取手形及び売掛金	47,433	54,731
商品及び製品	3,063	4,008
販売用不動産	12	12
仕掛品	139	239
仕掛販売用不動産	1,653	1,677
原材料及び貯蔵品	431	487
繰延税金資産	235	135
その他	2,096	2,734
貸倒引当金	△164	△1,215
流動資産合計	59,202	67,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,552	1,750
機械装置及び運搬具（純額）	158	647
土地	5,008	4,711
その他（純額）	103	536
有形固定資産合計	6,822	7,645
無形固定資産		
のれん	26	345
借地権	147	147
その他	198	191
無形固定資産合計	372	683
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019	5,456
繰延税金資産	77	27
その他	1,023	889
貸倒引当金	△124	△6
投資その他の資産合計	4,995	6,367
固定資産合計	12,190	14,696
資産合計	71,392	81,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,901	34,129
電子記録債務	—	2,585
短期借入金	4,240	11,664
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	—	11
未払法人税等	690	413
賞与引当金	168	176
その他	2,634	3,691
流動負債合計	48,635	57,671
固定負債		
長期借入金	2,000	3,141
リース債務	78	27
退職給付引当金	867	—
退職給付に係る負債	—	1,250
預り保証金	848	810
繰延税金負債	143	140
再評価に係る繰延税金負債	464	464
その他	29	27
固定負債合計	4,432	5,863
負債合計	53,068	63,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	8,130	7,905
自己株式	△476	△478
株主資本合計	15,676	15,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	763
繰延ヘッジ損益	4	22
土地再評価差額金	839	839
為替換算調整勘定	708	1,041
退職給付に係る調整累計額	—	△175
その他の包括利益累計額合計	2,453	2,490
少数株主持分	194	271
純資産合計	18,324	18,211
負債純資産合計	71,392	81,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	165,531	183,135
売上原価	155,475	172,328
売上総利益	10,055	10,806
販売費及び一般管理費		
販売費	1,403	2,539
一般管理費	6,316	6,731
販売費及び一般管理費合計	7,720	9,270
営業利益	2,335	1,536
営業外収益		
受取利息	15	29
受取配当金	74	124
持分法による投資利益	35	30
受取補償金	—	103
その他	43	42
営業外収益合計	169	330
営業外費用		
支払利息	99	146
受取手形売却損	12	15
為替差損	34	41
その他	37	102
営業外費用合計	184	305
経常利益	2,320	1,561
特別利益		
投資有価証券売却益	31	363
負ののれん発生益	85	—
契約解除補償金	140	—
特別利益合計	257	363
特別損失		
固定資産除売却損	2	14
投資有価証券評価損	94	13
投資有価証券清算損	50	—
その他	3	—
特別損失合計	150	27
税金等調整前当期純利益	2,426	1,896
法人税、住民税及び事業税	942	866
過年度法人税等	—	315
法人税等調整額	△17	310
法人税等合計	925	1,492
少数株主損益調整前当期純利益	1,501	403
少数株主利益	61	83
当期純利益	1,440	320

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,501	<u>403</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	590	△135
繰延ヘッジ損益	4	17
為替換算調整勘定	498	<u>331</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	<u>1,095</u>	<u>216</u>
包括利益	<u>2,597</u>	<u>620</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,529	<u>534</u>
少数株主に係る包括利益	67	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	7,214	△465	14,770
当期変動額					
剰余金の配当			△547		△547
当期純利益			1,440		1,440
連結子会社増加に伴う増加			23		23
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	916	△10	905
当期末残高	8,021	0	8,130	△476	15,676

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	316	0	839	206	—	1,364	60	16,195
当期変動額								
剰余金の配当								△547
当期純利益								1,440
連結子会社増加に伴う増加								23
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								0
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	583	4	—	501	—	1,089	133	1,223
当期変動額合計	583	4	—	501	—	1,089	133	2,129
当期末残高	900	4	839	708	—	2,453	194	18,324

当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	8,130	△476	15,676
当期変動額					
剰余金の配当			△547		△547
当期純利益			320		320
連結子会社増加に伴う増加					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△225	△1	△227
当期末残高	8,021	0	7,905	△478	15,449

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	900	4	839	708	—	2,453	194	18,324
当期変動額								
剰余金の配当								△547
当期純利益								320
連結子会社増加に伴う増加								—
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩			△0			△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	17		333	△175	37	76	114
当期変動額合計	△137	17	△0	333	△175	37	76	△113
当期末残高	763	22	839	1,041	△175	2,490	271	18,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,426	1,896
減価償却費	196	232
のれん償却額	14	96
負ののれん発生益	△85	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	851
受取利息及び受取配当金	△89	△153
支払利息	99	146
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△363
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	94	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,698	△4,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,856	△718
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,441	△1,869
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,030	△37
その他	△132	230
小計	△5,596	△4,503
利息及び配当金の受取額	94	161
利息の支払額	△99	△136
法人税等の支払額	△642	△1,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,243	△5,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△3
定期預金の払戻による収入	—	12
有形固定資産等の取得による支出	△90	△950
有形固定資産等の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△19	△7
投資有価証券等の売却による収入	78	806
関係会社株式の取得による支出	△767	△2,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	292	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△327
貸付けによる支出	△50	△0
貸付金の回収による収入	634	110
その他	△118	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,365	5,836
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	26,200	28,800
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△23,200	△26,800
長期借入れによる収入	—	1,085
長期借入金の返済による支出	—	△14
自己株式の取得・売却による純支出	△11	△1
リース債務の返済による支出	△33	△28
配当金の支払額	△547	△547
その他	△0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,772	8,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278	△52
現金及び現金同等物の期首残高	4,461	4,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,281	4,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、㈱ビー・インターナショナルは株式を取得したため、昭光エレクトロニクス㈱は新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(持分法の適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、コダマ樹脂工業㈱は株式を追加取得したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,250百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が175百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主として、取り扱う商品・製品、提供するサービス及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

化学品	： 有機・無機化学品、食品、肥料、分析機器等
合成樹脂	： 合成樹脂原料、製品等
金属	： アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアアース等
海外	： 鉄鉱石、鉄鋼原料等
生活環境その他	： 建材、不動産、電子材料、機械、保険、総合人材ビジネス等

また、当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「情報電材その他」としておりましたが、当連結会計年度より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

これは、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うものであります。

変更点としては、従来「情報電材その他」に含めておりました「海外」を独立した報告セグメントとし、「生活環境」と「情報電材その他」を「生活環境その他」に統合しております。また、「生活環境」に含めておりました食品関連を「化学品」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,599	39,285	34,543	41,468	14,634	165,531	—	165,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	143	1,324	793	359	2,716	△2,716	—
計	35,695	39,428	35,867	42,261	14,993	168,247	△2,716	165,531
セグメント利益又は損 失 (△)	414	216	471	682	553	2,337	△2	2,335
セグメント資産	13,159	11,567	10,692	13,230	12,759	61,409	9,983	71,392
その他の項目								
減価償却費	61	16	30	5	81	196	—	196
持分法投資利益又は 損失 (△)	13	17	—	4	—	35	—	35
持分法適用会社への 投資額	59	45	—	16	—	122	—	122
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	67	2	22	1	12	106	111	217

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,983百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,986	41,949	37,584	<u>46,474</u>	14,140	<u>183,135</u>	—	<u>183,135</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	132	865	1,157	402	2,617	△2,617	—
計	43,045	42,082	38,449	<u>47,631</u>	14,543	<u>185,752</u>	△2,617	<u>183,135</u>
セグメント利益又は損 失 (△)	481	233	637	<u>△275</u>	459	<u>1,535</u>	0	<u>1,536</u>
セグメント資産	16,651	15,101	11,106	<u>14,790</u>	14,372	<u>72,022</u>	9,723	<u>81,745</u>
その他の項目								
減価償却費	72	19	35	6	97	232	—	232
持分法投資利益又は 損失 (△)	15	7	—	7	—	30	—	30
持分法適用会社への 投資額	69	2,076	—	27	—	2,173	—	2,173
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	57	2	13	0	936	1,011	34	1,045

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,723百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり純資産額	165円64銭	<u>163円92銭</u>
1 株当たり当期純利益	13円16銭	<u>2円93銭</u>
1 株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 連結損益計算書上の当期純利益 1,440百万円 普通株式に係る当期純利益 1,440百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 109,484,788株	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 連結損益計算書上の当期純利益 <u>320百万円</u> 普通株式に係る当期純利益 <u>320百万円</u> 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 109,448,232株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。